

(気づき)

- ・女性の仕事を作る、子育てしたいと思えるまち
 - ・デジタル人材育成（テレワーク）の推進する
 - ・親がここはもうダメだ の発言が・・・親が地域の未来に期待をしないと子供は地域をあきらめる
 - ・これまでは、行政が街づくりを行ったが、2006年以降は、市民主体で共創のまちづくり。
- 誰がやるのか、だれが主体でまちづくりを行うのか、共創の時代であり、新たな価値を創造することが、まちの活性化が生まれイノベーションが起き、戻ってきたいまちを創る。

15:50~17:00

講義「人口減少社会における取り組み」

熊本県八千代市経済文化交流商工政策課雇用創生課係 係長 鶴山朋子氏

報 熊本大学研究開発戦略本部地域連携戦略部門 政策研究員 境 一磨氏（熊本県菊池市より派遣）

告 熊本大学では、自治体と連携して人材成塾「未来創造塾」を展開しています。その取組を共に進めてい
内 容 熊本県の八代市と菊池市の議員の方々から、地域の課題や取組の内容、これまでの成果について。

(地域再生人材育成塾とは)

地域課題や企業課題と地域資源を結びつけることで、持続可能な新たなビジネスモデルの創出を目指す人材を育成するため、地場企業の若手経営者や後継者らを対象に、各地域の自治体と共催で「地域再生人材育成塾」を開講しています。地域企業の事業承継・第二創業を産官学金が連携して支援し、ローカルイノベーションを創出することで、地域の持続的な発展を目指している。研究開発戦略本部（旧熊本創生推進機構）として、令和3年8月3日に八代市、和歌山県田辺市、及び株式会社日本政策金融公庫（八代支店・田辺支店）と地方創生人材育成の連携に関する覚書を締結。玉名市とは包括連携協定、天草市とは覚書を締結。

https://region.kumamoto-u.ac.jp/activities/project/chiiki_saisei/

◇地域再生人材育成塾の成果

地域課題を主体的に解決する人材の育成、行政と民間が連携したネットワークの構築、そして空き家活用などの具体的なプロジェクト創出です。実践的な学びを通じて、短期的な成果だけでなく、長期的な視点での地域活性化を担う人材が育っている。

- ・地域の課題をビジネスで解決 地域と企業が win-win になる関係性を構築 (csv)
両方を解決できる事業を自ら考える
地域貢献からビジネスチャンスがある地域にしかないものビジネスチャンスへと
(例) 古民家、ジャム 特産品 地域アイデア 行動へ移し、起業や売りに反映する

(気づき)

地域課題が、新たな価値を生み出す

「競争」ではなく「共創」へ

誰も経験したことの道な時代・・・インフラ整備を進める時代ではない

17:30~ 交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦（情報交換・交流）

2月3日(火) 9:00~10:10

地域の課題解決に向けて

熊本大学副学長・研究開発戦略本部 教授 金岡 省吾氏

人口減少に伴い地域が直面する活力などの課題を整理し、地域産業の担い手不足や地域資源の活力に関するビジネスモデルを学び、住民と行政が協働して持続可能な地域づくりを進めるための方策や視点。

○新しい地域活性化の考え方

二つの地域力

① 地域課題解決力

② 愛着→人々を惹きつける力 →地域への二つの人の流れ

地域の課題解決にビジネスチャンスが転がっている*ここに注目しないのが通常
クールな大人が、地域にしかないものビジネスチャンスへと

報
告
内
容

10:25~14:10

演習・意見交換・評価・まとめ

熊本大学副学長・研究開発戦略本部 教授 金岡 省吾氏

1. 人口減少による主な地域課題（現状認識）

研修では、2040年頃に高齢者人口がピークを迎える「2040年問題」を見据え、以下の課題が深刻化すると分析されています。

生活機能の縮小: 交通（交通難民）、医療・介護、商業施設の減少

財政・インフラの硬直化: 税収減少の一方で、老朽化した公共施設やインフラの維持費が増大

担い手不足: 地域コミュニティ（消防団、町内会）や自治体職員の減少、農業・地域産業の労働力不足

行政サービス低下: 行政の効率化が求められる中で、住民サービスが維持できなくなるリスク

2. 研修で議論される地域・自治体の主な方向性

「人口増加」を前提とした従来の政策から転換し、「人口減少」を前提とした持続可能なまちづくりへシフトする視点が強調されています。

コンパクト・プラス・ネットワーク: 都市の機能（商業、医療、教育）を拠点に集約し、行政サービスの効率化を図る

関係人口の創出・拡大: 移住・定住だけでなく、地域と多様に関わる人々（ファンや副業人材）を増やす

地域協働の推進: 住民、NPO、企業が協働し、地域主体で生活機能（移動販売、見守りなど）を維持・補完する

デジタル技術の活用: DX（デジタルトランスフォーメーション）による行政効率化と人手不足の解消

	<p>3. 自治体・議会に求められる役割</p> <p>将来ビジョンの明確化: 長期的な視点に立った、自治体経営の方針（計画）を策定する</p> <p>既存ストックの活用: 新規建設を減らし、既存の公共施設を有効活用（ファシリティマネジメント）する</p> <p>行政と住民の対話: 縮小するサービスについて住民と率直に対話し、納得感を醸成する</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">上田市への参考及び課題</p>	<p>5. まとめ（上田市への参考及び課題）</p> <p>人口増加を前提とした従来の政策から転換し、「人口減少」を前提とした持続可能なまちづくりへシフトする視点で、上田市の現状を市民と共有し、共創し市政経営を遂行する重要性。</p> <p>〈上田市の現実は知ろう〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消滅可能性都市 2050年 20歳から39歳の若年女性が50%減少 上田市も対象となる <p>+解決1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の魅力ある仕事を作る（デジタル、テレワーク等） ・ローカルイノベータ（かっこいい社会人を創ろう 繋がろう） →イノベーション（まちからピックアップした人材）。プレイヤーを創ろう ・地域の課題をビジネスで解決 地域と企業がwin-winになる関係性を構築（csv） 新しいcsvの融合 ・田舎はかっこ悪い から 田舎はかっこいい へと意識変革 ・大企業も地域貢献 csvを強化 大手企業または、地域の企業とのコラボ <p>+解決2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生に将来が戻ってきたいと思える意識づけ（将来的な人口の確保） ・かっこいいローカルイノベータが高校生とコラボ ・地域課題を一緒に解決 <p>〈市内の取組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AREC（一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター）を中心とした女性起業家支援・創出の取組みは、ローカルイノベーションの促進において重要な役割を果たしている。 ・長野県では高校地域探求 社会人とつなぐ・・・地域探求コーディネータとの連携をとり、人口減少社会への寄与となる その趣旨を認識しながら活動 ・依田窪中学校「キャリア教育優良学校」地域ぐるみの総合的な学習を展開が評価 令和7年文部科学省大臣賞を受賞 ・信州大学の取組み：「全学横断特別教育プログラム ローカル・イノベーター養成コース」では、4年間を通じて地域での課題解決を実践し、現場で動くマインドセットを習得させている。実際に学生たちがさまざまなフィールドで活躍している（産学官連携） ・長野大学新設学部 共創情報科学部 〈情報科学を基盤に人と自然が調和する「共創社会」を創る〉 〈うえだ人材共創スクエア〉長野大学、地域企業、上田市が連携し、産学官で地域の産業振興と人材育成を目指す枠組みが2024年10月に設立された。

(今後の展開への期待)

- ・上田市にはユニークな大人たちが多く、市内の学校機関と連携し、高校生との取り組みをさらに強化して、高校生に将来戻ってきたいと思える意識づけを積極的に行うこと。
- ・上田未来会議で生まれたアイデアを、行政・民間・研究機関が協力して迅速に社会実装（実用化）していく体制を整えば、上田市は「ローカルイノベーターが育ち、活躍するまち」としての地位を確立できる可能性が高い。出口として生業をどう潤すかの視点をいれたらよい。ビジネスの活性化の視点を加えることを提案する。
- ・まちなかキャンパスの「地域と大学の連携拠点」活用として、上田市内5大学等（長野大学、信州大学、筑波大学山岳科学センター、上田短期大学、長野県工科短期大学校）の連携の窓口を強化。特に高校生が地域のローカルイノベーター（ユニークな大人）と地域課題等の解決を図る事業を展開することを期待する。
- ・AREC や働くクリエイト等と連携し、女性のデジタル人材の育成（テレワーク）の推進を図ること。

以上、人口減少対策は、今後の展開への期待に挙げたように、上田市での取り組みをさらに担当課においてコーディネートして取り組むことを切望します。また、事業展開にあたり、議員の得意分野(専門性)を生かしながら、共創できるよう協働していくことも重要であると考えます。

